**【テーマ３】　健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | ◎ライフサイエンス関連分野の拠点性を向上させるため、彩都に続き、北大阪健康医療都市(\*10)（健都）、中之島4丁目における未来医療(\*11)国際拠点(\*12)におけるクラスター形成を推進する。  ◎欧米関係団体・機関との連携を強化し、健康・医療関連産業への中小企業等の参入促進に向けた環境整備を図る。 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **未来医療国際拠点** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
|  | **■中之島において、再生医療をベースにゲノム医療やAI・IoTの活用等、最先端の「未来医療」の産業化を推進する「未来医療国際拠点」の形成をめざす**  ○ (仮称)未来医療推進機構設立準備組織、大阪市(土地所有者)、開発事業者(優先交渉権者)の三者における、以下の項目の協議  ・施設計画  ・機構の事業蓋然性  ・マスターリース（ML）契約(\*13)内容　等  〇(仮称)未来医療推進機構の設立  　　・準備組織において収支計画や定款等を策定  〇三者による基本合意 | ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・関係機関と協議・調整を行いつつ、拠点形成に向けた取組みの着実な実施  ・三者協議の円滑な推進  ・（仮称）未来医療推進機構を設立  （R１.9月頃）  ・三者による基本合意書を締結　（R１.10月頃） | 〇基本合意に必要な重要事項の協議  ・関係機関と協議し、以下の項目について概ね合意  　　‣施設の基本計画  　　‣機構の事業の実現性を高めるための重要項目  ○（一財）未来医療推進機構の設立  ・設立者創立総会（R1.8）において以下を決定  ‣設立趣意書  ‣定款  ‣設立時の評議員及び理事・監事の選任  ‣主たる事務所の所在地等を決定  ・設立登記（R1.11）  ・日本再生医療学会とMOUを締結（R1.12）  ・開発事業者とML予約契約書の締結（R2.1）  ・入居者（診療所・高度健診センター）募集（R2.2～３）  ○府を含む四者による基本合意書締結（R1.12）  ○大阪市において開発事業者を決定（R2.1） |
| **北大阪健康医療都市** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
|  | **■北大阪健康医療都市（健都）において、健康関連企業等の集積によるクラスター形成をめざす**  〇健都クラスター推進協議会（協議会）における、国立健康・栄養研究所（健栄研）の円滑な移転に向けた協議・調整の実施  ・協議会（健栄研移転部会）の開催  ・アライアンス棟（健栄研の移転先）整備・運営事業者（優先交渉権者）の決定後、関係者と行程等の具体的な協議・調整の実施  〇健都からの新たな健康関連産業の創出をめざし、国立循環器病研究センター（国循）や健栄研を中心に健都内外の関連企業との連携体制構築に向けた協議・調整の実施  ・協議会（連携体制構築部会）の開催  〇国循・健栄研の立地を活かした、健都イノベーションパークの残区画への企業誘致活動の実施  　　・健康・医療クラスターにふさわしい企業等の誘致に向け、  　　 関係機関が一体となった誘致活動 | ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・健栄研の移転の具体化（行程・仕様等）  ・企業ニーズと大学等のシーズのマッチングから事業化まで一貫して支援を行い、健康関連製品・サービスが自立的・持続的に生み出されるプラットフォーム「HBNet（Healthcare Business Network）」の活用による健都の魅力向上に向けた具体策の検討  ・健都イノベーションパークへの進出企業の公募実施に向けたスケジュール・条件等の決定 | ○健栄研移転の円滑な移転に向けた協議・調整の実施  ・アライアンス棟の整備・運営事業者が決定（R1.12）  ・協議会（R1.11）において健栄研移転に向けた行程・仕様等を確認（R4春ごろアライアンス棟竣工予定⇒健栄研移転開始）  ○健都内外の関係機関との連携体制（コーディネート機能）の構築  ・協議会（R1.11）において、コーディネート機能の方向性及び府市の役割分担等を決定  ・R2年度当初予算にて関連予算を措置  ・R2年度以降、HBNetも活用したコーディネート機能の構築に向けた検討を実施  ○健都イノベーションパークへの企業誘致  ・協議会（R1.11）において、誘致ターゲットを再整理  ・今後の市場動向を見つつ、公募スケジュールを今後決定予定  ・関係業界団体主催の会合でのプレゼン等による情報発信  《主な発信先》  ▸大阪商工会議所（6/12)  ▸大阪科学技術センター（8/30)  ▸バイオジャパン（10/9～11）  ▸日本製薬工業協会（8/27、11/5）  ▸関西医薬品協会（11/19）  ▸医薬品産業情報研究会（PIフォーラム）  　（12/5）　など |

|  |
| --- |
| **彩都を中心とするライフサイエンスの拠点性の向上** |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
|  | **■彩都が持つライフサイエンスの拠点性をさらに高めるため、大学、研究機関、企業等への必要な支援と環境整備を行う**  ○地元市等と連携した、彩都内外の企業・研究機関間の交流  ・人材交流等の促進に向けた彩都バイオサイエンスセミナー等の定例的な開催（10回/年）  ○彩都バイオインキュベーション施設(３施設)に入居するベンチャー支援等の推進  ・インキュベーション施設へ入居するベンチャー企業等の研究開発支援 | ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・彩都バイオインキュベーション施設入居率：90％以上(通年)（昨年度：約97％）  （数値目標）  ・彩都バイオベンチャー設備費補助金  　　既入居企業補助5件500万円  　　　　　　（昨年度：5件474万円）  　　　新規入居企業補助1件100万円  　　　　　　（昨年度：1件100万円）  （定性的な目標）  ・彩都バイオインキュベーション施設に入居するベンチャー企業等の成長を後押しするとともに、彩都でのベンチャー企業等の集積を持続させることにより、彩都の拠点性を維持・発展させる | ○彩都バイオインキュベーション施設入居率：96.8％  （4月～3月までの平均）  新規入居企業：６社  退去企業：４社  〇彩都バイオサイエンスセミナーの開催による人材交流等の促進　8回、参加者数421人  （新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点より2月・３月のセミナーは中止または延期）  ○ベンチャー企業等に対する研究開発支援  ・設備費補助金  既入居企業補助　 ：2社・４件・約153万円  新規入居企業補助　：1社・１件・100万円  ○世界初の再生誘導医薬の承認をめざし、彩都バイオインキュベーション施設で研究開発を進めているベンチャー企業1社が東証マザーズに上場（R1.8）  〇インキュベーション施設卒業企業が販売する国内初の遺伝子治療薬の保険適用が決定（R1.8） |
| **健康・医療関連産業への参入促進** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
|  | **■健康・医療分野への中小企業等の参入促進に向けた環境整備を図る**  ○HBNetの自立運営に向けた試行運用の実施とそれを踏まえた仕組みの構築  ○PMDA(\*14)関西支部が西日本における創薬等の拠点となることをめざした、利用者負担の軽減など、利用者ニーズに沿った支援体制の確立  ・関西支部テレビ会議システムのPR、利用促進（個別訪問、説明会）  ・業界団体や経済団体と連携した、利用状況や課題の分析、対応策などの検討  〇海外クラスターとの交流による海外企業等とのビジネス交流の実現（再掲）  ・BioMをはじめとする欧州のクラスターとの連携による欧州ライフサイエンス企業との商談会の開催  ・米国企業等とのマッチングに向け、カウンターパートとなるBIOCOMとイベント等の企画・実施  〇大阪バイオ・ヘッドクオーターとしての機能の発揮による、大阪の産学官が連携した取組みの推進  ・産学官連携事業の企画・実施  ・HP・パンフレットの英語版を活用した情報発信  【参考】  ○関西広域連合において、次の事業を実施し、医療機器分野への参入を促進  　　・医療機器相談事業の実施  　　　（昨年度相談件数：263件）  　　・メディカルジャパンで参入促進セミナーの開催等 | ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・HBNetへの参画企業：50社  ・HBNet参画大学・研究機関：20機関  ・新たな有望シーズの創出：3件  （昨年度の有望シーズ支援（支援継続中）：６件）  （定性的な目標）  ・PMDA関西支部の更なる機能拡充につなげるべく、大阪・関西のニーズとポテンシャルを国に示すために、利用を促進する  ・機能拡充に向け、継続的に国へ働きかける  （定性的な目標）  ・欧州企業等との商談会等を通じ，大阪の中小・ベンチャー企業等の欧州展開を後押し（再掲）  　<これまでの商談会開催後の商談状況>   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 開催  年度 | 商談数 | 商談 継続中 | 共同研究/ ライセンス契約成立 | | 28 | 288件 | 4件 | 3件 | | 29 | 375件 | 7件 | 1件 | | 30 | 278件 | 調査中 | |   ・米国進出のカウンターパートとしたBIOCOMとの関係強化による大阪の中小・ベンチャー企業等の米国展開の基盤づくり（再掲）  （定性的な目標）  ・グローバル化やニーズの変化に的確に対応していくため、大阪バイオ・ヘッドクオーターの機能を充実させていく。 | ○HBNetの自立運営に向けた試行運用（R1.4～）  ▸R2年度以降の自立運営について、事業化支援企業（HBNet運営事業者）と合意（連携協定に基づく運営）  ▸会員獲得等のための企業・大学等の訪問・参画勧奨を実施（随時）  【会員数】  ・HBNetへの参画企業：28社  ・HBNetへの参画大学・研究機関：12機関  →新たな有望シーズの創出：3件  →有望シーズの事業化達成：1件  ○相談項目の拡大に関するPMDA東京本部への働きかけ  ・東京本部と調整し、以下の項目を新規追加（R1.7～)  　 ▸医薬品等の承認審査手続における初回面談等  ▸医療機器等に関する全般相談等  ○PMDA関西支部の利用の促進  ・大学・研究機関への個別訪問（R1.4、8～9）  ・新規追加相談項目のＰＲ（R1.7~9）  　　 ▸医療機器関係団体傘下の155社  　　 ▸過去に利用歴のある担当者等へのＤＭ送付　等  ・関西支部、京都府、神戸市との連絡会議  （Ｈ31.4、Ｒ1.9、R2.1）  ・大学主催の医療機器関係セミナーでの周知（Ｒ1.10）  ・製薬企業対象のテレビ会議システム見学会の実施  （Ｒ2.1）  ・関西広域連合参与会議にて、構成他府県市に対して、周知活動における連携を依頼（R2.2）  ・メディカルジャパンでの展示ブース設置（R2.2）  【利用実績】  ・127件  〇海外企業との商談会等を実施（再掲）  ・欧州企業との商談会を大阪にて開催（R1.10）  ・商談数：263件  ・参加企業：111社（うち、欧州61社・団体）  〇欧州商談会：後追い調査の実施（R1.7）（再掲）  　<これまでの商談会開催後の商談状況>   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 開催  年度 | 商談数 | 商談 継続中 | 共同研究/ ライセンス契約成立 | | 28 | 288件 | １件 | 3件 | | 29 | 375件 | ３件 | 1件 | | 30 | 278件 | 3件 | 0件 |   〇初となる米国企業とのビジネスマッチングを大阪にて実施(R1.10) （再掲）  ・商談数：9件  ・参加企業：8社（うち、米国2社）  ○大阪における産学官連携の取組推進  ・アカデミアの研究成果の事業化促進に向け、上記の関係機関やLINK-J(\*15)と連携し、創薬・基盤技術ビジネスフォーラムを開催（R2.2）  ・府内健康・医療関係機関の実務責任者による会議を開催し、大阪バイオ・ヘッドクオーターとしての目標と取組概要をとりまとめ（R1.10）  ・英語パンフレットの作成・配布や英語ＨＰの作成・更新による海外向けの情報発信  （主な更新内容・状況）  　欧米企業との商談会等（R1.7、9、11）  G20健都視察（R1.8）  未来医療国際拠点（R2.3）  【参考】  ・医療機器相談件数275件  ・新規参入や薬事申請などに関する相談に、経験豊富なアドバイザーが対応（大阪商工会議所に委託）  ・メディカルジャパンにて参入促進セミナーを開催  （R2.2） |